

国際協力事業団
関東支部概要

平成5年6月

JICA LIBRARY



1117538(7)

国際協力事業団

25503

国際協力事業団

関東支部概要

平成5年6月

国際協力事業団
関東支部

目 次

I. 国際協力事業団の設立、予算、主な事業及び組織	1
II. 関東支部概要	3
1. 組 織	3
2. 主な所掌業務	3
(1) 国内広報及び啓発	3
(2) 研修員の受入	8
(3) 青年の招へい	10
(4) 青年海外協力隊	12
(5) 海外移住	15
(6) 帰国専門家連絡会	18
3. 予算の推移	19
参考資料	
1. 域内 JICA 機関	23
2. 管内部・県の JICA 業務主管課	24
3. 管内部・国の主な関係団体	26
4. 統計・資料	
(1) 国際協力事業団形態別・年度別実績総括表	28
(2) 関東支部 青年海外協力隊員派遣統計	30
(3) 関東支部 海外移住者移住統計	32
(4) 関東支部 青年招へい受入統計	34

1. 国際協力事業団の設立、予算、主な事業及び組織

国際協力事業団（Japan International Cooperation Agency 略称 JICA）は、開発途上地域の経済・社会の発展に寄与し、国際協力の促進に資するため、政府ベースの技術協力や無償資金協力、青年海外協力隊員の派遣、移住事業等多岐に亘る国際協力事業を一元的に実施する特殊法人で、昭和49年8月1日、国際協力事業団法（昭和49年法律第62号）に基づいて設立されました。

代表者	総裁 柳谷謙介		
所在地	東京都新宿区西新宿2-1-1 新宿三井ビル内		
設立年月日	昭和49年8月1日		
平成3年度予算	交付金		1,498
	出資金		44
	受託費（通産省）		93
合計			1,635 億円

主な事業

技術協力

研修員受入 青年招へい 専門家派遣 機材供与
プロジェクト方式技術協力 開発調査等

青年海外協力隊員の派遣

技術協力のための人材の養成および確保

無償資金協力

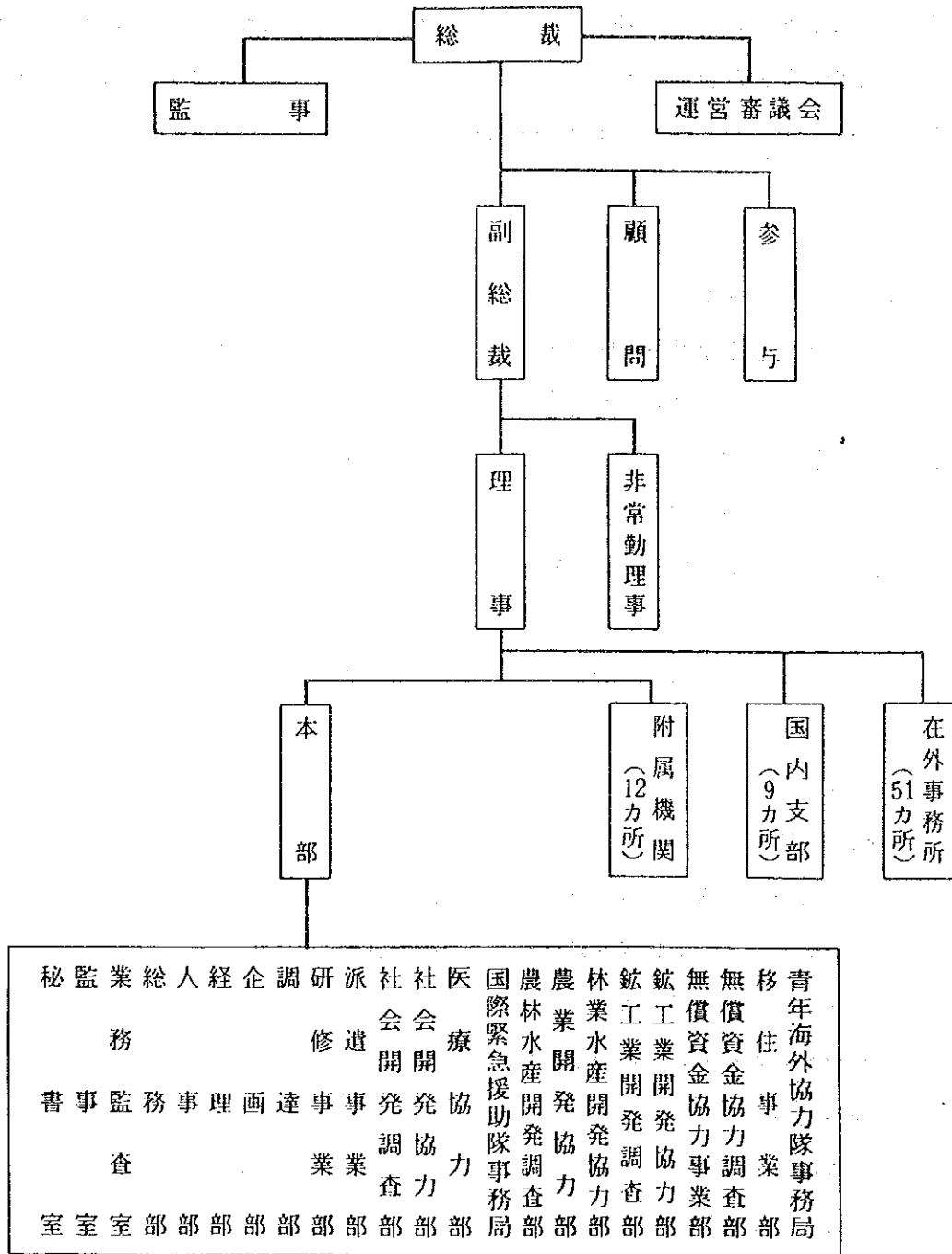
開発協力（投融資等）

日本人の海外移住の援助及び指導

国際緊急援助

組 織 図

平成5年4月現在



平成4年度 役員定員 12名

職員定員 1,126名

Ⅱ. 関 東 支 部 概 要

1. 組 織

国際協力事業団組織規程等に基づき、国内支部の一つとして設置された関東支部の正式名称、事務所所在地、分担地域及び要員配置現況は以下のとおりです。

- (1) 正 式 名 称 国際協力事業団 関東支部
(英文) Kanto Branch Office
Japan International Cooperation Agency
- (2) 事務所所在地等 東京都新宿区市谷本村町42番地 (〒162)
経済協力センタービル別館5階
TEL 03(3359)8281～5
FAX 03(3357)5746
- (3) 分 担 地 域 茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、
新潟県、山梨県、長野県、静岡県
- (4) 要員配置現況

支部長 — 職員9名 — JOCV国内協力員2名 (常勤臨時要員)
研修監理員1名 (臨時要員)

2. 主な所掌業務

(1) 国内広報及び啓発

国際協力事業を分担地域内の住民に広報し、その意義と役割に対する理解と協力、支援を得ることを目的として実施しています。

① 業務の内容

ア. 広報及び啓発

報道機関等に対し資料を提供、取材に協力し、新聞、ラジオ、テレビ等で有料・無料の広報、広告を行うほか、講演会、セミナー、写真パネル展、映画会等を開催しています。

特に、10月6日の「国際協力の日」を中心に「国際協力キャンペーン」期間を設定、国際協力広報及びこれら啓発行事を集中的に実施しています。

その他、高等学校生徒の国際理解を深めることを主眼として、本部が実施するエッセイ・コンテスト（懸賞作文）の募集広報及び第1次審査や写真パネル、国際協力関係映画フィルムビデオ等の広報素材の貸出しも行っていきます。

イ. 地方自治体、関係団体等との連絡・連携

地方公共団体、地域経済団体及び国際協力・交流関係団体等との連絡・連携を図り、これら団体等が実施する国際協力関係行事の共催或は後援するなど、その活動を支援しています。

ウ. 高等学校国際教育研究協議会の活動支援

各都県に組織されている高等学校国際教育研究協議会（以下「高国協」という）、及びこれらの「高国協」で構成された関東甲信越静地区「高国協」が実施する研究大会、研究発表会、講演会、弁論大会、映画会及び写真パネル展等の開催に協力しています。

エ. 地方自治体職員等国際協力実務研修会

地方自治体等の国際協力国際交流業務に携っている関係者を対象に国際協力の実務や語学の研修を国際協力総合研修所で実施しています。

オ. 国際協力研修会（国際協力教養講座）

平成4年新規事業として地方公共団体関係者・NGO関係者を対象とした国際協力に関する「市民講座」を開設し、21世紀に向けての日本の国際化のあり方等について関係団体の協力支援と「国民参加型援助」の推進を図るため国民全般から幅広い理解と支持を得る広報活動を行っています。

② 業務の実績

1. 広報及び啓発業務

(1) 行事等

① 国際協力キャンペーン期間における行事

行事	回数	実施日	実施場所	対象	参加人数	関係団体名	備	考
国際交流パネル展	11	9/21 9/25~27 9/26 9/26・27 10/ 8~28 10/12~17 10/16・17 10/17 10/30~11/ 1 11/ 7・ 8 11/13~16	埼玉県県民健康センター 静岡市民ギャラリー 神奈川県立保土ヶ谷高校 昭和園芸高校 山梨県国際交流センター 上尾市役所一階ロビー 埼玉県立所沢商業高校 長野県立木曾山林高校 栃木県田沼町 千葉県立君津農林高校 長野県立下伊那農業高校	関係者 一般 学生 学生 一般 一般 学生 学生 一般 学生 学生 学生 一般 学生	350 500 200 350 2,500 1,550 700 500 12,000 700 800	埼玉県 静岡県・県国際交流協会 神奈川県立保土ヶ谷高校 昭和園芸高校 山梨県国際交流協会 上尾市役所 埼玉県立所沢商業高校 長野県立木曾山林高校 田沼町国際交流協会 千葉県立君津農林高校 長野県立下伊那農業高校	埼玉公衆衛生国際シンポジウムに併設	
国際交流の集い	4	10/ 1~ 2 10/ 3~ 4 10/31 11/21	長野県阿南青少年自然の家 三浦臨海青少年センター 新潟県民会館 千葉県立成田国際高校	学生 学生 一般 学生	90 130 300 400	長野県協 長野県高 県教育委員 会他 神奈川県 教育委員 会他 山梨県高 教育委員 会他 新潟県・ 県国際交 流協会 筑波イン ターナシ ョナルセ ンター	写真パネル展併設 外国人による日本語スピーチコンテスト 写真パネル展併設	
国際協力講演会	5	9/28 10/ 1 10/27 11/23・24 11/24・25	鎌倉市大船 ホテル好養 長野県阿南町文化会館 長野県八ヶ岳農業大学校 栃木県青年会館 栃木県立菅連川高校	ロータリークラブ 学校関係者 国際農業者 学校関係者 学生	24 90 25 59 550	鎌倉南ロータリークラブ 長野県高 国協・ 県教育委員 会他 農業者派 遣協会 栃木県高 国協・ 県教育委員 会他 栃木県立 菅連川高 校		
国際交流とちぎ インナーナ ショナル ルアエス ティバル	1	11/ 8	宇都宮市あけぼの公園	一般	7,000	栃木県・県国際交流協会	写真パネル展併設	
国際交流教養講座 (とぎジュニア セット)	1	11/28	宇都宮市栃木会館	一般	50	栃木県・県国際交流協会	写真パネル展併設	

② ①を除く諸行事

- * 国際理解研究発表大会 1回 神奈川県
- * 国際教育弁論大会 3回 埼玉・東京・茨城
- * 写真パネル展 2回 山梨県竜王小学校・都北区桜田中学校

(2) 懸賞作文の募集及び結果

① 応募者総数 1312点 内訳：
茨城20、栃木180、群馬29、埼玉24、千葉22、長野9、東京871、神奈川県30、新潟8、山梨9、静岡110、合計1312人
(男332、女980)

② 選考結果

特選	2名	アフリカ 1名(神奈川県)
		南米 1名(静岡県)
準特選	1名	(東南アジア(神奈川県))
審査員特別賞	2名	沖縄(東京・神奈川県)
入選	1名	(長野)
支部長賞	1名	(東京)
高国協会長賞	1名	(神奈川県)
佳作	3名	(埼玉1、茨城2)
学校賞		
	日本橋女学館高校	480編
	東京実業高校	185編
	都立江戸川高校	95編
	栃木県立栃木南高校	91編
	静岡県立吉原高校	81編
	作新学院高校	77編

(3) 「国際協力の日」キャッチ・フレーズ・コンテスト

(4) 国際協力フォト・コンテスト

2. 国際理解教育関係業務(支部が対応したもの)

(1) 行事	4月30日	神奈川県高国協総会
	5月26日	“ 幹事会
	5月28日	関東甲信越静地区高国協総会
	6月10日	千葉県高国協総会

- 6月12日 千葉県高国協総会及びスピーチ・コンテスト
- 6月23日 山梨県高国協総会
- 7月17日 関東地区高校生英語スピーチ・コンテスト
- 9月14日 神奈川県高国協幹事会
- 10月1日 長野県高国協国際教育研修会
- 10月3日 神奈川県高国協国際交流高校生の集い
- 10月15日 茨城県国際教育弁論大会

(2) 高校教師海外派遣

① ブラジル・パラグアイ（8月21日～8月31日）

山口 一 男（茨城県立猿島高校）

② マレーシア・シンガポール（8月21日～8月29日）

山田 宏 治（横浜商科大学高校）

武田 俊太郎（埼玉県立所沢商業高校）

渡辺 紀 之（静岡県立吉原高校）

③ フィリピン（8月21日～8月29日）

永田 栄 一（長野県立須坂園芸高校）

(3) 開発教育推進ツアー

東京実業高校	指導教師	山口 敏 雄
	生徒	二宮 和 夫
	生徒	陽田 創

3. 海外移住家族会関係業務（支部が対応したもの）

6月11日	神奈川県海外移住家族会
6月30日	東京都海外移住家族会
10月19日	関東甲信越静海外移住家族会

4. 地方自治体職員等国際協力実務研修関係業務

受講状況 新潟県 2名、群馬県国際交流協会 1名

5. 国際協力研修会（国際協力教養講座）

主催者	JICA 関東支部・新潟県・(財)新潟県国際交流協会
開催日	12月9日
場 所	新潟県自治会館

研修対象者	県・市町村職員、社会教育関係者、民間企業関係者、民間交流団体関係者
研修内容及び講師	ODAとJICAの役割（JICA）、JOCV活動（JOCV OG）、専門家活動（JOCV OB）、地方自治体の国際協力（県）、開発途上国の現状と課題（大学教授）

(2) 研修員の受入

国際協力事業団は、アジア、中近東、アフリカ、中南米等開発途上国の経済・社会開発に必要な人づくりに協力し、わが国との友好親善を深めることを目的として、これらの国々から毎年6,000人余の研修員を受入れています。

研修の方式には大別して集団コースと個別研修があります。

集団コースは、開発途上諸国に共通してニーズの高い研修内容のコースをあらかじめ設定して、集団的に研修を実施するものです。

個別研修は、各国から個々に要請される専門分野についてその個別のニーズに合致した研修を行うものです。個別研修には次の3つのタイプがあります。

- ・あらかじめ研修内容を限定せず、相手国の要望に基づいて随時研修プログラムを作成して研修員を受入れる。
- ・わが国が実施している専門家派遣、プロジェクト協力に係る相手国関係者（カウンターパート）を受入れる。
- ・国連等国際機関からの要請に基づいて研修員を受入れる。

研修員の受入数は年々増加の一途をたどり、昭和29年にこの事業を開始されて以来、平成5年3月末までの38年間に受入れた研修員総数は、95,000人を超えています。そして最近は、さらに対象国、分野も拡大かつ多様化してきています。

① 業務の内容

- ア. 研修員受入先の開拓及び情報収集
- イ. 研修員受入先との連絡及び打合せ
- ウ. 研修計画の作成及び研修の実施
- エ. 研修監理、研修効果の評価
- オ. 研修員の滞在及び生活に関する指導相談

② 実績

平成4年度関東支部の研修員受入れ実績（全て個別研修）は新規19、継続2、計21人

です。

なお、研修機関は1都4県の8機関で、また出身国別では、アジア諸国の4ヶ国の他南米ボリヴィア国です。

因みに、関東支部の研修員受入事業開始は昭和62年度で、その実績は14名でしたが、その後63年度27、平成元年度37名、平成2年度52名、平成4年度43名となっています。

平成4年度においては、JICA本部から移管される上記研修員実績の他、関東支部管内で集団研修コースを開設すべく、新潟県から要望のあった3件を平成5年度実施として要望調査に加えしました。結論的には、途上国の側からみてニーズが低かった結果実現には到りませんでした。地方の国際化及び国際協力の地方展開の要請を踏まえて、これまでの個別研修にとどまらず、集団研修コースの開設に向けて努力して行きたいと思っております。

研修員出身国別・県及び研修機関別受入実績は下表のとおりです。

都 県 名	研 修 機 関	出 身 国				
		中 国	イ ン ド ネ シ ア	マ レ イ シ ア	ネ パ ー ル	ボ リ ヴ ィ ア
茨 城 県	茨城大学 農学部		1			
	茨城工業高等専門学校		1			
群 馬 県	日本原子力研究所 高崎研究所			4		
千 葉 県	千葉大学 医学部	1				
東 京 都	東京大学 農学部		6			
	運輸省 航空局				6	
静 岡 県	沼津工業高等専門学校		1			
	県立農業試験場					1
計 8 機関		1	9	4	6	1

(3) 青年の招へい

21世紀に向けて、日本とアジア・太平洋諸国との友好と協力の関係をより強固かつ実りあるものとするため、国づくりを担う各国の青年をわが国に招へいし、日本の同世代の青年との交流を通じ、相互理解を深め、真の友情と信頼を培うことを目的として実施しています。

昭和59年にこの事業が開始されて以来、平成5年3月末迄に招へいした青年の総数は9,216名に達しています。

① 業務の内容

分担地域内で実施される分野別（農村青年、都市勤労青年、学生、教員、公務員、その他青年指導者等）青年との交流、施設その他の視察及びホームステイ等地方プログラムの作成・協議、予算検討を行い、実施団体との間で業務実施契約書を締結し、県・市等地方自治体と連携を保ちつつこれを実施しています。

② 実 績

平成4年度関東支部の招へい青年に対する地方プログラムの実施実績は7グループ、155人で、その詳細は表3の如くです。

(表3) 招へい青年国別・県及び実施団体別実績

都県名	受入実施団体（ ）内は受入期間	国名・人員 分 野	ブ ル ネ イ	ア セ ア ン 混 成	韓 国	シ ン ガ ポ ー ル	フ ィ リ ピ ン	中 国	合 計
茨城県	茨城県世界青少年コミュニケーション クラブ (6月9日～6月18日)	学 生	25						25
山梨県	青少年育成山梨県民会議 (6月9日～6月19日)	教 員				20			20
静岡県	静岡県国際交流協会 (7月21日～7月30日)	学 生			25				25
栃木県	栃木県外国青年招へい事業実行委員会 (9月1日～9月10日)	公 務 員		30					30
新潟県	新潟県国際交流協会 (9月9日～9月16日)	テ ー マ A					20		20
静岡県	沼津国際交流協会 (10月14日～10月23日)	テ ー マ A	10						10
埼玉県	上尾市国際交流フォーラム (12月3日～12月8日)	経 済 貿 易 実 務 者						25	25
5 県	7 団 体		35	30	25	20	20	25	155

(4) 青年海外協力隊

技術・技能を身につけた心身ともに健全な日本の青年男女を「青年海外協力隊員」として開発途上国へ派遣し、それら各国の国づくり、人づくりに協力しています。

協力隊員は、任国においては地域の人々とともに生活し、ともに働きつつ、民衆の心情を理解し協力活動を行うことにその真価があります。

協力隊事業は昭和40年度に開始され、以来派遣国数および派遣隊員数も著増し、平成5年3月末現在、派遣総数は12,358人（一般隊員のみ）に達しています。

1. 業務の内容

- ア. 協力隊に関する啓発および相談
- イ. 隊員の募集および選考（第一次選考）
- ウ. OB会等関係協力団体の組織活動に対する協力
- エ. 隊員の所属先との連絡、打ち合わせ
- オ. 帰国隊員の国内復帰等に係る相談、支援
- カ. 県の技術研修員受入れ事業に対する協力
- キ. 小中高等学校等の国際理解教育への講師（帰国隊員）派遣

なお、分担地域内の東京都および神奈川県は協力隊事務局主導で進められています。

2. 実績

平成4年度関東支部の協力隊業務実績は次のとおりです。

- ア. 募集説明会 春・秋 87回 参集者 4,079人（東京春・秋各3回を含む）
- イ. 第一次選考 春・秋 20会場、応募者 1,756人
受験者 1,045人（東京、神奈川を含まない）
合格者 545人

ウ. OB会動等への支援

協力隊の募集説明会等には帰国隊員の協力は不可欠であること、また、最近各県が推進する‘地方の国際化’にはOB/OGに対する積極的な活動への期待感があること等からOB会活動に対しては助成金等も含めて出来る限りの支援を心がけている。

その他、留守家族会、育てる会に対して支援、協力を計っている。

(表4-1) 平成5年3月31日現在隊員派遣状況

事 項	派 遣 中	帰 国	累 計
9 県	419(153)	2,134(493)	2,553(646)
全 国	1,905(733)	10,453(2,473)	12,358(3,206)
関東/全国%	21.99(20.87)	20.41(19.93)	20.65(20.14)

() 内は女性

(表4-2) 平成4年度青年海外協力隊(募集・一次選考)実績

春 募 集

県名	春募集説明会			一次選考		二次選考				
	回数	参集者	応募者	受験者	合格者	受験	合格	補欠	育成	有資格
茨城県	4	138	80	51	33	29	16			2
栃木県	5	83	35	20	11	8	2			2
群馬県	3	98	40	22	11	11	8			
埼玉県	5	397	204	115	64	56	28			3
千葉県	6	330	192	124	49	44	26			3
新潟県	5	108	42	33	18	14	8			1
山梨県	3	54	29	18	6	5	3			1
長野県	5	140	78	47	26	21	12			1
静岡県	4	210	93	65	27	23	15		1	1
9 県	40	1,558	793	495	245	211	118		1	14
全 国		10,016	3,653	2,294	1,183	1,006	519		5	93
関東/全国%		15.56	21.71	21.58	20.71	20.97	22.74		20.00	15.05

秋 募 集

県名	秋募集説明会			一次選考		二次選考				
	回数	参集者	応募者	受験	合格	受験	合格	補欠	育成	有資格
茨城県	4	151	102	55	35	29	16			5
栃木県	5	97	59	37	23	20	8			4
群馬県	3	87	32	18	9	6	3			
埼玉県	5	447	253	137	60	54	23		2	7
千葉県	6	380	269	142	85	75	40		1	12
新潟県	5	83	32	22	10	8	2		3	
山梨県	3	48	22	14	9	8	2			1
長野県	5	165	85	58	29	25	13			3
静岡県	5	207	109	67	40	34	14			4
9 県	41	1,665	963	550	300	259	121		6	36
全 国	218	11,018	4,914	2,903	1,522	1,307	621		11	163
関東/全国%	18.81	15.11	19.59	18.94	19.71	19.82	19.48		54.55	22.09

(5) 海外移住

海外移住について適切な情報を提供し、移住が円滑に行われるよう国内においては移住のための知識の普及および相談、移住希望者に対する訓練、講習等を行い、国外では移住地の環境整備、営農指導、技術訓練、資金融資等を行っています。

戦後の海外移住は昭和27年に再開され、ブラジル、パラグアイ、アルゼンティン、ボリビア及びドミニカ等の中南米諸国への農業移住が中心となっていましたが、その後技術移住が加わり、更に移住先国は先進国のカナダ、オーストラリアへも拡大しています。

また、昭和60年から、新しく「海外開発青年」制度を発足させました。この制度は、水準の高い技術と、中南米定着に強い関心を持つ日本の若者が、現地に赴いて3年の間

- ・自己の技術を発揮して、日系社会とその関連分野の充実に役立たせる
- ・現地社会の実情にふれて関係知識の吸収につとめ、その結果、中南米に定着しようと決断できたら、現地でその準備を進める

というものです。

事業団では、この活動期間中（3年間）は、特別の支援措置を講じています。

昭和27年に海外移住が再開されて以来、平成4年3月末現在、事業団扱いで移住した総数は72,966人に達しています。（開発年含まず）

① 業務の内容

- ア. 移住に関する啓発及び調査
- イ. 移住に関する相談及びあっ旋
- ウ. 移住者の送出に関する業務
- エ. 移住業務に係る研修員の受入
- オ. 海外開発青年事業に関する業務
- カ. 移住関係団体等の活動に対する協力

② 実績

平成4年度関東支部の移住業務実績は次のとおりです。

ア. 移住知識の普及・説明会	43回	参集者	1,363人
イ. 移住相談（延）受理			2,581件
ウ. 移住者送出数			11人
開発青年			17人

エ. 移住者子弟等研修生の受入上11、一般7、医師専3、医師5、中堅7 合計47人

オ. 移住関係団体等の活動に対する協力 25回 参集者177人

(表5-1) 移住知識の普及 (表5-2) 相談実績

都県名	映画・説明会	
	回数	参集者数
茨城県	1	11
栃木県	1	11
群馬県	1	5
埼玉県	1	37
千葉県	1	18
東京都	20	883
神奈川県	10	299
新潟県	1	1
山梨県	1	0
長野県	1	13
静岡県	5	85
1都10県	43	1,363

事項		中南米	北米	豪州	その他	合計
新規相談件数		464	200	148	70	882
延相談件数		1,700	604	593	149	3,046
全	新規	1,383	293	286	166	2,128
	(%)	(33.6)	(68.3)	(51.7)	(42.2)	(41.4)
国	延	3,810	874	912	490	6,086
	(%)	(44.6)	(69.1)	(65.0)	(30.4)	(50.0)

(表5-3) 送出実績

都県名/地域	中南米	カナダ	豪州	合計
茨城県	—	—	—	—
栃木県	1	—	—	1
群馬県	—	—	—	—
埼玉県	2	—	—	2
千葉県	—	—	—	—
東京都	4	—	—	4
神奈川県	3	—	—	3
新潟県	—	—	—	—
山梨県	—	—	—	—
長野県	—	—	—	—
静岡県	1	—	—	1
1都10県	11	—	—	11

(5-4) 移住関係団体の活動支援

都 県 名	ブロック会議		研究会等		諸 会 議		合 計	
	回 数	参集者	回 数	参集者	回 数	参集者	回 数	参集者
東 京 都			32	102	1	30	33	132
神 奈 川 県					1	12	1	12
群 馬 県	1	15					1	15
新 潟 県					1	32	1	32
合 計	1	15	32	102	3	74	36	191

(5-5) 平成4年度移住関係研修員受入れ数

種 別 国 別	一 般	上 級	医 師	医 再	中 堅	計
ブ ラ ジ ル	8	13	4	2	5	32
パ ラ グ アイ	1	1	1			3
ボ リ ビ ア	1	4	1			6
ア ルゼンチン			1	1		2
ペ ル ー	2	2	3			7
ド ミ ニ カ	1				1	2
メ キ シ コ	1					1
ウ ル グ アイ		1				1
計	14	21	10	3	6	54

(6) 帰国専門家連絡会

わが国技術協力の基本的形態の一つとなっている専門家業務は昭和30年に28名の専門家を派遣して以来平成4年12月末現在 34,972名を派遣している。

近年益々開発途上国への技術協力が求められる折柄、開発途上国での技術協力を経験した帰国専門家の活用が各分野にわたって必要とされている。

わが国の技術協力への提言や帰国専門家間の連絡及び JICA との意見交換・親睦を図る目的として地域別に連絡会を設立していくものとする。

現在まで当支部管内に於いて結成されたものは次のとおりであります。

1. 建設省つくば3機関等 JICA 派遣専門家OB等の会

会員数 283人

発 足 平成3年10月21日

2. 新潟県 JICA 帰国専門家連絡会

会員数 25人

発 足 平成5年3月25日

3. 実行予算の推移

(単位：千円)

区 分	平成元年度	平成2年度	平成3年度	平成4年度
<管 理 費>	4,882	5,243	11,094	8,365
業務管理諸費	4,882	5,243	11,094	8,365
<海外技術協力事業費>	99,456	82,886	1,130,724	84,657
技術研修員受入事業費	21,056	18,983	23,397	10,379
青年招へい事業費	42,793	39,237	40,263	35,460
青年海外協力隊派遣事業費	35,607	22,630	66,014	35,813
技術協力専門家派遣事業費	—	—	50	100
技術協力専門家養成確保費	0	2,036	1,000	2,505
災害援助等協力事業費	—	—	—	400
<海外移住事業費>	123,755	135,321	186,696	185,769
合 計	228,093	223,450	328,514	278,791

参 考 資 料

1. 域内 JICA 機関	23
2. 管内都・県の事業別主管課	24
3. 管内都・県の主な関係団体	26
4. 統計・資料	
(1) 国際協力事業団形態別・年度別実績総括表	28
(2) 関東支部 青年海外協力隊員派遣統計	30
(3) 関東支部 海外移住者移住統計	32
(4) 関東支部 青年招へい受入統計	34

1. 域内 JICA 機関

本部	〒163	東京都新宿区西新宿 2-1-1	新宿三井ビル内
			TEL 03-3346-5311 (代)
青年海外協力隊事務局	〒150	東京都渋谷区広尾 4-2-24	
			TEL 03-3400-7261 (代)
<広尾訓練所>	〒150	東京都渋谷区広尾 4-2-24	
			TEL 03-3400-7261 (代)
<駒ヶ根訓練所>	〒 ³⁹⁹ ₋₄₁	長野県駒ヶ根市赤穂 15	
			TEL 0265-82-6151 (代)

附属機関

国際協力総合研修所	〒162	東京都新宿区市谷本村町 10-5	国際協力センタービル
			TEL 03-3269-2911 (代)
東京国際研修センター	〒151	東京都渋谷区西原 2-49-5	
			TEL 03-3485-7051 (代)
八王子国際研修センター	〒192	東京都八王子市暁町 2-31-2	
			TEL 0426-26-5411 (代)
筑波インターナショナルセンター	〒305	茨城県つくば市高野台 3-6-2~3	
			TEL 0298-38-1111 (代)
筑波国際農業研修センター	〒305	茨城県つくば市高野台 3-7	
			TEL 0298-38-1771 (代)
神奈川国際水産研修センター	〒 ²³⁸ ₋₀₃	神奈川県横須賀市長井 5-25-1	
			TEL 0468-57-2251 (代)
海外移住センター	〒235	神奈川県横浜市磯子区西町 16-5	
			TEL 045-751-1121 (代)

国内支部

関東支部	〒162	東京都新宿区市谷本村町 42	経済協力センタービル別館
			TEL 03-3359-8281 ~ 5

2. 管内都・県のJICA業務主管課

都県名	研修員受入	青年招へい	青年海外協力隊派遣
茨城県	企画部国際交流課	福祉部児童福祉課 青少年グループ	福祉部女性青少年室
栃木県	県民生活部国際交流課 ※1	県民生活部婦人青少年課 ※2	県民生活部国際交流課 ※1
群馬県	県民生活部国際交流課	県民生活部国際交流課	県民生活部国際交流課
埼玉県	総務部国際課	総務部国際課	総務部国際課
千葉県	企画部文化国際課	社会部青少年婦人課	社会部青少年女性課 ※3
東京都	生活文化局 国際部国際化推進室	—	女性青少年部青少年課 注1
神奈川県	渉外部国際課	—	渉外部国際課 注1
新潟県	総務部知事公室国際交流課	総務部知事公室国際交流課	総務部知事公室 国際交流課
山梨県	総務部国際課	企画県民生活局青少年女性課	総務部国際課
長野県	生活環境部国際課	生活環境部国際課	生活環境部国際課
静岡県	企画調整部国際交流課	企画調整部国際交流課	企画調整部国際交流課

注1 青年海外協力隊事務局直轄

海外移住	〒	所在地	TEL
企画部国際交流課	310	水戸市三の丸1-5-38	0292-21-8111 (代)
県民生活部国際交流課 ^{※1}	320	宇都宮市埴田1-1-20	※1 0286-23-2194 (直) ※2 6820-23-3075 (直)
県民生活部国際交流課	371	前橋市大手町1-1-1	0272-23-1111 (代)
総務部国際課	336	浦和市高砂3-15-1	048-824-2111 (代)
企画部文化国際課 ^{※4}	260 -91	千葉市中央区市場町1-1	※3 043-223-2396 (直) ※4 043-223-2254 (直)
国際部国際化推進室	163 -01	新宿区西新宿2-8-1	03-5321-1111 (代)
渉外部国際課	231	横浜市中区日本大通1	045-201-1111 (代)
総務部知事公室 国際交流課	950	新潟市新光町4-1	025-285-5511 (代)
総務部国際課	400	甲府市丸の内1-6-1	0552-37-1111 (代)
生活環境部国際課	380	長野市大字南長野字幅下 692-2	0262-32-0111 (代)
企画調整部国際交流課	420	静岡市追手町9-6	054-221-2815 (直)

3. 管内都・県の主な関係団体

都県名	国 際 交 流 協 会	
	団 体 名	所 在 地
茨城県	財茨城県国際交流協会	〒310 水戸市三の丸1-3-3 ☎0292-31-5099 水戸三の丸パーキングビル1階
栃木県	財栃木県国際交流協会	〒320 宇都宮市昭和1-2-16 ☎0286-21-0777 栃木県自治会館1F・3F
群馬県	財群馬県国際交流協会	〒371 前橋市本町1-4-4 ☎0272-43-7271 安田火災群馬ビル6階
埼玉県	財埼玉県国際交流協会	〒331 大宮市桜木町1-7-5 ☎048-647-4175 大宮ソニックシティビル4F
千葉県	財千葉県国際交流協会	〒261 千葉市美浜区中瀬2-6 ☎043-297-0245 -71 WBGマリビースト14F
東京都	-	-
神奈川県	財神奈川県国際交流協会	〒231 横浜市中区山下町2 ☎045-671-7070 産業貿易センタービル9F
新潟県	財新潟県国際交流協会	〒950 新潟市新光町16-4 ☎025-285-6020
山梨県	財山梨県国際交流協会	〒400 甲府市飯田3-2-2 ☎0552-28-5419 国際交流センター内
長野県	財長野県国際交流推進協会	〒380 長野市大字南長野692-2 ☎0262-35-7186 長野県生活環境部国際交流課気付
静岡県	財静岡県国際交流協会	〒420 静岡市追手町9-6 ☎054-221-3355 県庁東館2F

海外移住家族会	青年海外協力隊 O B会
企画部国際交流課内	会 長 久 田 守 雄 TEL (自) 0292 - 54 - 3420
栃木県国際交流協会内	会 長 岡 村 真 司 TEL (自) 0289 - 64 - 4752
県民生活部国際交流課内	会 長 中 沢 敬 夫 TEL (自) 0270 - 21 - 7351
総務部国際課内	会 長 山 崎 宏 子 TEL (自) 0429 - 48 - 4328
企画部文化国際課内	会 長 木 村 正 TEL (自) 0479 - 68 - 4752
国際部国際化推進室内	会 長 望 月 秀 郎 TEL (自) 03 - 3633 - 4257
神奈川県国際交流協会内	会 長 米 倉 美 子 TEL (自) 0466 - 35 - 0248
総務部知事公室国際交流課内	会 長 羽 吹 登 TEL (自) 0257 - 73 - 6506
総務部国際課内	会 長 宮 沢 俊 作 TEL (自) 0551 - 25 - 3529
生活環境部国際課内	会 長 松 本 誠 吾 TEL (自) 0262 - 43 - 4888
企画調整部国際交流課内	会 長 富 田 国 夫 TEL (自) 0542 - 96 - 4055

4. 統計・資料

(1) 国際協力事業団 形態別・年度別実績総括表

形態	1986		1987		1988	
	経費 (千円)	人数	経費 (千円)	人数	経費 (千円)	人数
研修員受入	13,631,119 (17.2%)	6,714 (6,015)	15,240,574 (17.1%)	7,354 (6,515)	16,531,905 (16.9%)	7,778 (6,833)
専門家派遣	18,045,614 (22.9%)	3,046 (1,979)	20,172,579 (22.6%)	3,419 (2,274)	22,926,383 (23.4%)	3,764 (2,444)
調査団派遣	24,504,556 (31.0%)	6,004 (5,796)	27,072,286 (30.4%)	6,465 (6,269)	28,921,817 (29.5%)	6,826 (6,604)
協力隊派遣	6,104,166 (7.7%)	2,410 (822)	6,977,969 (7.8%)	2,654 (841)	7,913,427 (8.1%)	2,612 (787)
移住者送出	174,603 (0.2%)	176 (176)	243,962 (0.3%)	197 (197)	333,900 (0.3%)	192 (192)
機材供与	12,355,673 (15.6%)		14,787,997 (16.6%)		16,403,420 (16.7%)	
その他	4,221,192 (5.3%)		4,638,482 (5.2%)		5,046,596 (5.1%)	
合計	79,036,923 (100.0%)		89,133,849 (100.0%)		98,077,448 (100.0%)	

(注) 人数欄上段は新規と継続の合計

人数欄下段()は新規のみ

(単位：千円・人・%)

1989		1990		1991		累 計	
経 費 (千円)	人 数	経 費 (千円)	人 数	経 費 (千円)	人 数	経 費 (千円)	人 数
17,790,297 (17.5%)	8,613 (7,632)	20,182,715 (17.8%)	8,825 (7,556)	20,341,387 (17.6%)	9,036 (8,096)	197,642,023 (16.7%)	103,811
26,387,812 (26.0%)	4,005 (2,512)	26,742,501 (23.6%)	3,970 (2,506)	30,184,689 (26.1%)	4,023 (2,571)	293,451,238 (24.9%)	33,141
31,922,845 (31.4%)	6,978 (6,811)	31,702,728 (28.0%)	6,261 (5,944)	33,326,802 (28.8%)	6,530 (6,384)	347,748,612 (29.5%)	80,989
8,433,228 (8.3%)	2,691 (873)	9,240,373 (8.2%)	2,681 (695)	10,330,840 (8.9%)	2,769 (974)	93,379,270 (7.9%)	11,520
498,697 (0.5%)	108 (108)	373,818 (0.3%)	72 (72)	431,212 (0.4%)	110 (110)	3,583,711 (0.3%)	73,191
12,839,931 (12.6%)		18,528,388 (16.4%)		16,385,490 (14.2%)		196,108,965 (16.6%)	
3,788,366 (3.7%)		6,320,644 (5.6%)		4,588,729 (4.0%)		48,913,712 (4.1%)	
101,663,176 (100.0%)		113,091,167 (100.0%)		115,589,149 (100.0%)		1,180,827,531 (100.0%)	

(2) 関東支部 青年海外協力隊員派遣統計

年度 都・県	40	41	42	43	44	45	46	47	48	49	50	51	52	53
茨城県	0	1	1	4	4	2	2	1	0	1	3	6	5	8
栃木県	0	1	5	3	3	2	3	2	0	1	4	4	5	4
群馬県	1	2	7	4	8	2	4	6	5	6	5	2	5	6
埼玉県	1	2	2	3	2	10	3	6	4	1	7	9	5	9
千葉県	1	2	1	1	5	4	4	7	4	7	8	9	7	7
東京都	9	20	25	18	18	20	14	33	14	24	11	14	24	31
神奈川県	2	6	11	4	8	9	7	14	9	10	12	13	16	17
新潟県	1	0	4	4	5	6	8	7	3	9	5	3	12	10
山梨県	0	1	0	3	0	0	4	2	2	3	4	1	2	0
長野県	0	4	4	7	10	11	5	6	2	4	4	4	10	6
静岡県	1	1	8	11	5	7	4	10	7	5	12	8	9	11
小計	16	40	68	62	68	73	58	94	50	71	75	73	100	109
全国計	40	111	162	179	233	217	208	245	158	201	212	221	240	296
関東/全国%	40.0	36.0	42.0	34.6	29.2	33.6	27.9	28.4	31.6	35.3	35.4	33.0	41.7	36.8

54	55	56	57	58	59	60	61	62	63	元年	2年	3年	4年	合 計
6	5	5	8	6	14	7	14	12	16	21	11	22	13	198
2	7	11	6	3	10	16	12	13	9	7	7	12	20	172
6	9	4	11	2	10	14	12	10	12	17	11	20	16	217
17	16	8	21	18	19	31	27	35	27	38	24	37	39	421
12	13	11	14	18	30	19	19	36	45	30	26	21	38	399
31	38	41	43	44	70	98	90	76	78	64	76	88	82	1,194
20	28	27	28	20	42	34	46	49	60	60	51	54	79	736
15	10	14	13	13	16	22	17	19	14	17	14	22	22	305
0	3	3	4	2	9	8	4	2	5	5	4	5	6	82
4	8	8	9	8	14	12	23	13	19	20	15	20	19	269
20	14	15	20	19	26	24	25	27	29	21	26	29	22	416
133	151	147	177	153	260	285	289	292	314	300	265	330	358	4,411
341	404	430	431	500	651	804	789	799	852	817	687	913	879	12,020
39.0	37.4	34.2	41.1	30.6	39.9	35.4	36.6	36.5	36.9	36.7	38.6	36.1	40.7	36.7

(3) 関東支部 海外移住者移住統計

都・県	年度											
	27~35	36~40	41	42	43	44	45	46	47	48	49	50
茨城県	311	241	7	7	11	12	7	8	2	1	10	-
栃木県	204	75	11	8	9	5	12	1	2	2	1	2
群馬県	1,022	89	9	10	9	13	5	8	17	4	8	11
埼玉県	273	90	19	37	26	30	29	15	20	6	12	14
千葉県	362	127	22	28	26	35	22	30	35	8	5	15
東京都	1,954	851	319	354	277	264	240	307	182	98	86	69
神奈川県	621	350	131	153	66	99	104	102	50	45	45	56
新潟県	277	45	4	15	5	7	13	11	3	5	2	2
山梨県	268	94	12	7	8	1	5	3	8	4	1	-
長野県	530	222	8	9	13	7	14	8	4	19	4	9
静岡県	621	143	19	31	18	9	34	21	20	3	16	12
小計	6,443	2,327	561	659	468	482	485	514	343	195	190	190
全国計	46,014	11,913	1,531	1,543	1,129	1,146	1,236	1,098	1,012	631	534	506
関東/全国%	14.0	19.5	36.6	42.7	41.5	42.1	39.2	46.8	33.9	30.7	35.6	37.6

51	52	53	54	55	56	57	58	59	60	61	62	63	元年	2年	3年	総計
8	3	6	2	4	2	1	-	1	2	-	1	-	2	0	-	649
9	2	2	1	-	3	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	350
6	4	4	4	11	6	2	1	-	5	5	8	1	3	0	-	1,265
15	23	24	16	50	10	15	11	6	2	8	4	14	11	3	-	783
16	9	27	23	30	18	19	5	8	1	7	11	8	2	0	7	906
65	46	94	136	121	176	101	28	16	18	33	39	54	26	18	20	5,992
83	66	33	68	70	62	31	16	20	11	9	10	28	17	0	8	2,354
3	6	9	1	-	2	-	7	2	-	-	3	5	-	0	-	427
2	2	1	2	2	7	-	2	4	1	-	4	-	-	0	-	438
3	2	11	4	-	4	1	1	1	-	1	1	-	-	0	-	876
18	17	7	7	15	17	11	8	5	1	9	13	4	1	0	1	1,081
228	180	218	264	303	307	181	79	63	41	72	94	114	62	22	36	15,121
500	469	483	549	597	600	357	217	137	109	146	171	157	88	41	52	72,966
45.6	38.4	45.1	48.1	50.6	51.2	50.7	36.4	46.0	37.6	49.3	55.0	72.6	70.5	53.7	69.2	20.7

(4) 関東支部 青年招へい受入統計

年度 都県名	59 年 度			60 年 度			61 年 度			62
	国	分野	人員	国	分野	人員	国	分野	人員	国
茨城県				シンガポール	教 員	26	P N G	教 員	10	ブルネイ
				マレーシア	勤労青年	19				
栃木県	インドネシア	教 員	22	タ イ	農村青年	30	マレーシア	勤労青年	20	マレーシア 韓 国
群馬県	マレーシア	農村青年	27	インドネシア	勤労青年	29	インドネシア	勤労青年	21	-
埼玉県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
千葉県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	フィリピン
東京都	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
神奈川県	-	-	-	(合宿セミナープログラムを実施)			(合宿セミナープログラムを実施)			韓 国
新潟県	フィリピン	農村青年	20	フィリピン	青 年 者 指 導 者	25	タ イ	勤労青年	30	-
				マレーシア	農村青年	25				
山梨県	シンガポール	教 員	30				-	-	-	フィリピン タ イ
長野県	マレーシア	勤労青年	18	フィリピン	教 員	20	フィリピン	教 員	25	フィリピン
		青 年 者 指 導 者	24	フィリピン	農村青年	21				
静岡県	マレーシア	公務員	17							アセアン混成
"	インドネシア	青 年 者 指 導 者	24							
"	フィリピン	勤労青年	23							
"	インドネシア	学 年	23							
小 計	4 カ国	10グループ	228	5 カ国	8グループ	195	5 カ国	5グループ	106	5 カ国1混成

年 度	63 年 度			元 年 度			2 年 度			
	分野	人員	国	分野	人員	国	分野	人員	国	分野
教員・学生	20	P N G	教員	20	ブルネイ	テーマA	9	ブルネイ	テーマA	20
農村青年	20	マレーシア	公務員	25	ブルネイ	教員・学生	20	アセアン混成	公務員	30
青年指導者	20									
-	-	インドネシア	勤労青年	22	インドネシア アセアン混成	テーマA 教員	14 30	インドネシア	勤労青年	25
-	-	-	-	-				-	-	-
勤労青年	25	太平洋諸国	公務員	24				-	-	-
-	-	-	-	-				-	-	-
勤労青年	35	ブルネイ	公務員	20				-	-	-
-	-	マレーシア	教員	25	シンガポール	学生	15	フィリピン タイ	学生 青年指導者	20 25
青年指導者	25	ブルネイ	教員・学生	20	マレーシア	青年指導者	25	フィリピン	教員	20
勤労青年	23									
教員	24	フィリピン	勤労青年	26	マレーシア	学生	20	マレーシア	教員	20
公務員	28	マレーシア	青年指導者	25	中国	経済青年	25	シンガポール	公務員	24
		フィジー	公務員	11	シンガポール	公務員	24			
9グループ	220	6カ国1混成	10グループ	218	6カ国1混成	9グループ	182	6カ国1混成	8グループ	184

年度 都県名	3 年 度			4 年 度			合 計	
	国	分野	人員	国	分野	人員	国	人員
茨城県	フィリピン	教 員	20	ブルネイ	教員・ 学 生	25	5	169
栃木県	太平洋諸国	公 務 員	22	アセアン混成	公 務 員	30	5 及び混成	239
群馬県	マレーシア	青 指 導 年 者	25	-	-	-	2 及び混成	193
埼玉県	-	-	-	中 国	経 済 ・ 貿 易 実 務 者	25	5	25
千葉県	-	-	-	-	-	-	1 及び混成	49
東京都	-	-	-	-	-	-	-	-
神奈川県	-	-	-	-	-	-	2	55
新潟県	フィジー	公 務 員	12	フィリピン	テ-マA	20	5	237
	マレーシア	教 員	20					
山梨県	フィリピン	テ-マA	19	シンガポール	教 員	20	5	182
長野県	アセアン混成	学 生	30	-	-	-	3 及び混成	228
静岡県	シンガポール	公 務 員	23	韓 国	学 生	25	8	282
"				ブルネイ	テ-マA	10	及び混成	
"								
"								
小 計	6カ国	8グループ	171	5カ国1混成	7グループ	155	10カ国2混成	1,659 ^人

国際協力事業団 関東支部

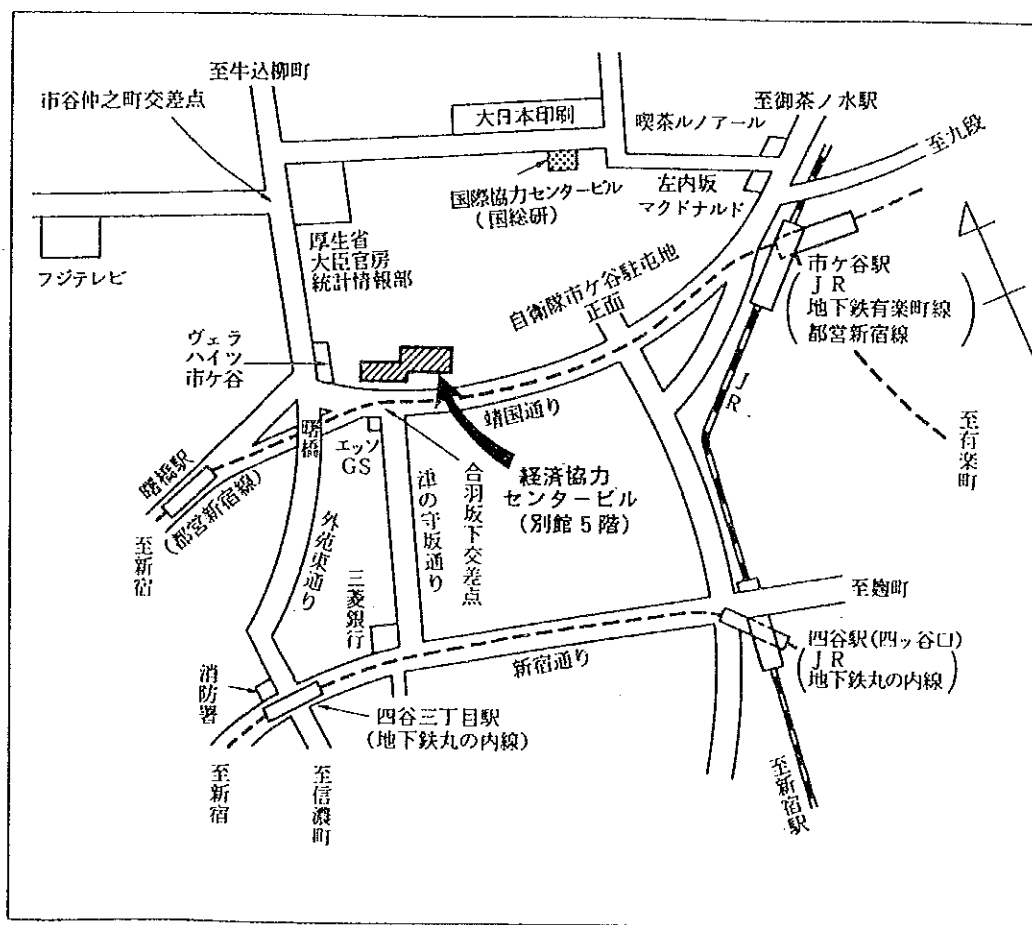
〒162 東京都新宿区市谷本村町42番地

経済協力センタービル別館5階

電話 03(3359)5281~5

FAX 03(3357)5746

周辺略図



もよりの交通機関

- 地下鉄 都営新宿線曙橋駅 (A3出口徒歩5分)
- 丸の内線四谷三丁目駅 (徒歩10分)
- J R 総武線市ヶ谷駅 (徒歩20分)
- 中央線四谷駅 (徒歩15分)

